平成１８年３月期　個別財務諸表の概要

平成１８年５月２５日

上場会社名　大成株式会社　　上場取引所：名
コード番号　４６４９　　本社所在都道府県：愛知県
（ＵＲＬ http://www.taisei-bm.co.jp ）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　加藤憲司
問合せ先責任者　役職名　取締役常務執行役員 財務部長　氏名　森　勝美　ＴＥＬ（052）251－6611

決算取締役会開催日　平成１８年５月２５日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１８年６月２９日　単元株制度の採用の有無　有（１単元 500 株）

１．１８年３月期の業績（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

(1) 経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年３月期	１４,４８３	(2.1)	８１	(△50.4)	２２３	(△44.1)
１７年３月期	１４,１７９	(0.6)	１６５	(△22.8)	４００	(△ 4.4)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
１８年３月期	１４４	(△38.2)	２１.６８	－	２．１	２．３	１．５
１７年３月期	２３３	(3.5)	３６.２５	－	３．２	４．２	２．８

（注）①期中平均株式数　１８年３月期　5,885,368 株　１７年３月期　5,968,898 株
②会計処理の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
１８年３月期	２０．００	８．５０	１１．５０	１１１	７７．６	１．７
１７年３月期	１７．００	７．５０	９．５０	１０１	４３．５	１．４

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
１８年３月期	９,５１９	６,７３６	７０．８	１,２６３．９５
１７年３月期	９,６３５	７,２２０	７４．９	１,２０７．０７

（注）① 期末発行済株式数　１８年３月期　5,316,850 株　１７年３月期　5,967,750 株
② 期末自己株式数　１８年３月期　657,950 株　１７年３月期　7,050 株

２．１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	７,１５０	１６０	７８	１０．００	－	－
通期	１４,４６０	３３０	１６２	－	１０．００	２０．００

（参考）１株当たり予想当期純利益(通期)　３０円４７銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	第４６期 (平成１７年３月３１日現在) 金額	構成比	第４７期 (平成１８年３月３１日現在) 金額	構成比	増減 (△は減)
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	3,079,968	32.0	3,389,438	35.6	309,470
１．現金及び預金	1,385,792		1,882,488		496,696
２．受取手形	17,213		15,755		△ 1,458
３．売掛金	1,474,118		1,316,053		△ 158,064
４．商品	657		3,739		3,082
５．貯蔵品	35,728		38,620		2,891
６．前払費用	15,750		26,477		10,727
７．未収入金	11,972		504		△ 11,467
８．繰延税金資産	134,813		96,590		△ 38,222
９．その他	4,602		9,838		5,235
10．貸倒引当金	△ 680		△ 630		50
Ⅱ 固定資産	6,555,815	68.0	6,129,787	64.4	△ 426,027
（１）有形固定資産 ※１	1,866,262	19.4	1,778,149	18.7	△ 88,112
１．建物	795,458		745,147		△ 50,311
２．構築物	11,757		10,686		△ 1,070
３．機械及び装置	112,869		109,932		△ 2,937
４．車両運搬具	30,553		20,448		△ 10,104
５．工具器具備品	59,746		49,221		△ 10,525
６．土地	855,877		842,714		△ 13,162
（２）無形固定資産	25,506	0.3	23,329	0.2	△ 2,177
１．商標権	1,425		900		△ 525
２．水道施設利用権	778		699		△ 79
３．電話加入権	18,658		18,688		30
４．ソフトウェア	4,644		3,041		△ 1,603
（３）投資その他の資産	4,664,046	48.3	4,328,308	45.5	△ 335,738
１．投資有価証券	1,991,605		2,379,391		387,786
２．関係会社株式	13,990		13,990		－
３．出資金	11,618		11,607		△ 10
４．従業員長期貸付金	8,923		21,504		12,580
５．長期前払費用	9,851		25,099		15,248
６．差入保証金	286,297		259,017		△ 27,279
７．退職積立資産	740,499		738,753		△ 1,745
８．保険積立資産	741,202		539,711		△ 201,490
９．ゴルフ会員権	266,627		237,357		△ 29,270
10．配当積立資産	3,942		3,471		△ 471
11．長期性預金	400,000		100,000		△ 300,000
12．繰延税金資産	239,984		44,247		△ 195,736
13．貸倒引当金	△ 50,495		△ 45,845		4,650
資産合計	9,635,783	100.0	9,519,226	100.0	△ 116,557

（単位：千円）

科目＼期別	第４６期（平成１７年３月３１日現在）		第４７期（平成１８年３月３１日現在）		増減（△は減）
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	1,733,895	18.0	2,153,450	22.6	419,555
１．買掛金	340,998		391,637		50,639
２．短期借入金	－		601,000		601,000
３．一年以内返済予定長期借入金	5,900		－		△ 5,900
４．未払金	7,915		746		△ 7,168
５．未払法人税等	253,796		71,769		△ 182,027
６．未払消費税等	77,124		74,264		△ 2,860
７．未払費用	112,000		96,956		△ 15,044
８．未払給与	698,681		688,237		△ 10,443
９．前受金	3,577		1,558		△ 2,018
10．預り金	24,323		26,706		2,382
11．前受収益	3,649		3,649		－
12．賞与引当金	190,600		186,500		△ 4,100
13．その他	15,327		10,424		△ 4,902
Ⅱ 固定負債	681,626	7.1	628,927	6.6	△ 52,699
１．預り保証金	27,015		25,698		△ 1,317
２．退職給付引当金	221,599		216,043		△ 5,556
３．役員退職慰労引当金	433,011		387,185		△ 45,825
負債合計	2,415,521	25.1	2,782,378	29.2	366,856
（資本の部）					
Ⅰ 資本金 ※２	822,300	8.5	822,300	8.6	－
Ⅱ 資本剰余金	877,258	9.1	877,258	9.2	－
１．資本準備金	877,258		877,258		－
Ⅲ 利益剰余金	5,256,884	54.6	5,276,886	55.4	20,002
１．利益準備金	70,905		70,905		－
２．任意積立金	4,845,000		4,945,000		100,000
３．当期未処分利益	340,978		260,981		△ 79,997
Ⅳ その他有価証券評価差額金	267,560	2.8	512,082	5.4	244,522
Ⅴ 自己株式 ※３	△ 3,741	△ 0.0	△ 751,680	△ 7.9	△ 747,938
資本合計	7,220,261	74.9	6,736,848	70.8	△ 483,413
負債・資本合計	9,635,783	100.0	9,519,226	100.0	△ 116,557

比較損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	第４６期（自平成１６年４月１日 至平成１７年３月３１日）		第４７期（自平成１７年４月１日 至平成１８年３月３１日）		増減（△は減）
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
Ⅰ 売上高	14,179,953	100.0	14,483,351	100.0	303,398
Ⅱ 売上原価	11,980,578	84.5	12,475,723	86.1	495,145
売上総利益	2,199,375	15.5	2,007,628	13.9	△ 191,747
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,034,349	14.3	1,925,710	13.3	△ 108,639
営業利益	165,025	1.2	81,917	0.6	△ 83,107
Ⅳ 営業外収益	255,592	1.8	174,722	1.2	△ 80,869
１．受取利息	1,315		1,789		473
２．有価証券利息	14,979		16,672		1,692
３．受取配当金	11,675		18,581		6,905
４．受取手数料	56,883		36,498		△ 20,384
５．受取賃貸料	65,350		60,409		△ 4,940
６．高齢者・身障者等雇用助成金	90		180		90
７．受取保険配当金	78,161		15,141		△ 63,019
８．保険満期返戻金等	17,776		24,433		6,657
９．雑収入	9,359		1,014		△ 8,344
Ⅴ 営業外費用	19,819	0.2	32,745	0.3	12,926
１．支払利息	847		1,549		702
２．減価償却費	5,987		5,393		△ 593
３．雑損失	12,985		25,802		12,816
経常利益	400,798	2.8	223,894	1.5	△ 176,903
Ⅵ 特別利益	57,311	0.4	124,140	0.9	66,828
１．固定資産売却益 ※１	1,119		－		△ 1,119
２．投資有価証券売却益	37,371		115,768		78,397
３．受取保険金	1,520		371		△ 1,148
４．貸倒引当金戻入額	17,300		－		△ 17,300
５．ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	－		8,000		8,000
Ⅶ 特別損失	41,973	0.3	51,508	0.4	9,535
１．前期損益修正損	－		8,799		8,799
２．固定資産除売却損 ※２	3,633		2,497		△ 1,136
３．投資有価証券評価損	－		5,000		5,000
４．事故補償支出金	13,558		－		△ 13,558
５．貸倒損失	5,586		－		△ 5,586
６．ゴルフ会員権売却損	－		15,650		15,650
７．ゴルフ会員権評価損	8,595		3,050		△ 5,545
８．ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	10,600		3,350		△ 7,250
９．減損損失	－		13,162		13,162
税引前当期純利益	416,136	2.9	296,525	2.0	△ 119,610
法人税,住民税及び事業税	232,080	1.6	85,481	0.5	△ 146,598
法人税等調整額	△ 49,125	△ 0.3	66,827	0.5	115,953
当期純利益	233,182	1.6	144,216	1.0	△ 88,965
前期繰越利益	152,560		167,485		14,924
中間配当額	44,764		50,720		5,956
当期未処分利益	340,978		260,981		△ 79,997

利益処分案

（単位:千円）

項目＼期別	第４６期	第４７期	増　減（△は減）
Ⅰ　当期未処分利益	３４０,９７８	２６０,９８１	△　７９,９９７
Ⅱ　利益処分額			
利益配当金	５６,６９３ (１株につき９円50銭)	６１,１４３ (１株につき11円50銭)	４,４５０
役員賞与金 （うち監査役賞与金）	１６,８００ （１,０００）	１６,６００ （１,７００）	△　２００ （７００）
Ⅲ　別途積立金	１００,０００	－	△　１００,０００
Ⅳ　次期繰越利益	１６７,４８５	１８３,２３７	１５,７５２

（注）平成１７年１２月１２日に５０,７２０千円（１株につき８円50銭）の中間配当を実施いたしました。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
②子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
③その他有価証券
・時価のあるもの・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの・・・・・・・移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
①貯蔵品
倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法
②商　品
最終仕入原価法による原価法
3．固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50 年
構築物	15～20 年
機械及び装置	5～17 年
車両運搬具	5～ 6 年
工具器具備品	2～20 年

②無形固定資産及び長期前払費用
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。
④役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5．リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計処理の変更）

1．固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益 13,162 千円減少しております。
2．受取保険配当金
従来、営業外収益に受取保険配当金として計上しておりました、従業員の福利厚生を目的とする保険契約に係る「受取保険配当金」について、当事業年度より営業費用として支出している「保険料」の戻入計上することといたしました。
これは、保険金支払の事実の発生率が低いために、「受取保険配当金」の額が継続して当該契約に係る支払保険料の大半（80～90%）に上り、「受取保険配当金」の経済的実態が実質的に預り資産の運用による配当としての性格のものではなく、支払保険料の返戻金と考えられるため、「保険料」の営業費用としての実質負担をより正確に把握、計上するために、当該会計処理の変更を行うことといたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益は 60,169 千円多く計上されております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第４６期 （平成１７年 ３ 月３１日現在）	第４７期 （平成１８年 ３ 月３１日現在）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,518,687 千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,613,534 千円
※２　会社が発行する普通株式の総数　13,320,000 株 発行済普通株式総数　5,974,800 株	※２　会社が発行する普通株式の総数　23,000,000 株 発行済普通株式総数　5,974,800 株
※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,050 株であります。	※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 657,950 株であります。

（損益計算書関係）

第４６期 〔自 平成１６年4月 １ 日 至 平成１７年3月３１日〕	第４７期 〔自 平成１７年4月 １ 日 至 平成１８年3月３１日〕
※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　1,119 千円 合計　1,119	※１　――――――
※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物　1,122 千円 車両運搬具　102 工具器具備品　726 (2) 売却損 車両運搬具　1,681 合計　3,633	※２　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物　1,249 千円 車両運搬具　110 工具器具備品　987 (2) 売却損 車両運搬具　150 合計　2,497

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計）

第４６期 （平成17年３月31日現在）		第４７期 （平成18年３月31日現在）	
１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産（流動）	千円	繰延税金資産（流動）	千円
賞与引当金	77,383	賞与引当金	75,719
未払事業税	47,967	未払事業税	10,459
その他	9,462	その他	10,412
計	134,813	計	96,590
(2)固定資産及び固定負債		(2)固定資産及び固定負債	
繰延税金資産（固定）	千円	繰延税金資産（固定）	千円
退職給付引当金	89,969	退職給付引当金	87,713
役員退職慰労引当金	175,802	役員退職慰労引当金	157,197
評価損	156,349	評価損	147,557
その他	740	その他	1,788
計	422,861	計	394,256
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	182,877	その他有価証券評価差額金	350,009
繰延税金資産（固定）純額	239,984	繰延税金資産（固定）純額	44,247
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
（調　整）		（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6
住民税均等割等	3.1	住民税均等割等	4.4
その他	△ 3.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4

（部門別販売実績）

（単位：千円）

期別 / 部門別	第４６期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		第４７期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
		%		%
クリーン業務	８,６０７,５７７	60.7	９,０２０,４７６	62.2
セキュリティ業務	２,４８５,１４１	17.5	２,５２８,８０８	17.5
設備管理業務	２,５７７,３１６	18.2	２,４５５,１７１	17.0
リフォーム業務	５０９,９１７	3.6	４７８,８９６	3.3
合　計	１４,１７９,９５３	100.0	１４,４８３,３５１	100.0

（１株当たり情報）

第４６期 〔自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１７年３月３１日〕	第４７期 〔自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１８年３月３１日〕
１株当たり純資産額　1,207.07円	１株当たり純資産額　1,263.95円
１株当たり当期純利益　36.25円	１株当たり当期純利益　21.68円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第４６期 〔自 平成１６年４月 １ 日 至 平成１７年３月３１日〕	第４７期 〔自 平成１７年４月 １ 日 至 平成１８年３月３１日〕
当期純利益（千円）	233,182	144,216
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,800	16,600
（うち利益処分による役員賞与金(千円)）	(16,800)	(16,600)
普通株式に係る当期純利益（千円）	216,382	127,616
期中平均株式数（千株）	5,968	5,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。